



安芸高田市 合併以来初の人口「社会増」

2004(平成16)年の合併時、市の人口は約34,200人でした。2019(令和元年)では約28,600人と15年間で約5,600人減少しました。人口の減少は、国から配分される地方交付税等財源の減額を伴うため、人口減対策が市の存続をかけた喫緊の課題であります。

人口の変動には死亡数と出生数の差による「自然増減」と、転出数と転入数の差による「社会増減」の二つの側面があり、出生数が死亡数よりも多い場合は自然増となり、転入数が転出数よりも多い場合は社会増となります。少子高齢化が進んだ中山間地安芸高田市においては、自然減による人口減少幅が大きく、人口の総数としては減少することが避けられないのが実態であります。そのため、人口の社会減対策が当市の必須のテーマであり、このことに取り組むことが、若年層の呼び込みにつながり、将来的に自然減の緩和につながると考えております。

当市の人口は合併以来、社会減が続いていましたが、2018年度(平成30年度)、初めて転入者が転出者を上

回る「社会増」となりました。わずか9人の増加ですが、前年が168人の社会減でしたので、前年から比べると177人の社会増となります。この社会増は、人口の増加を主眼として実施してきた事業効果の表れであると考えられます。

広島県内では、2018年度(平成30年度)に社会増となった市町は、広島市、福山市、廿日市市、東広島市及び当市の5市であります。沿岸部の人口集積区域の4市は別として、中山間地の当市においての社会増は非常に誇れるものです。

時代は平成から令和に変わりました。この時代の節目を契機として、今回の社会増を励みに、職員は無論のこと、議員の皆様、市民の皆様と一丸となって、安芸高田市の存続をかけ、人口減対策に挑戦して行きたいと思っております。



空き家バンク制度を活用して
大阪市から移住された
伴井さん夫婦

人口の社会増を主眼として
これまで実施してきた主な事業

- 生活インフラの整備
 - ・新交通システム運行開始(平成23年)
 - ・光ネットワークの整備(平成24年)
- 住宅確保の支援
 - ・住める補助金の新設(平成25年)
 - ・空き家バンクの登録の促進(平成25年)
 - ・空家購入補助金(平成28年)
- 子育て支援
 - ・ファミリーサポート事業による24時間保育(平成17年)
 - ・医療費の減免
 - ・中学生まで(平成25年)、高校生まで(平成28年)
 - ・保育料の無料化
 - ・3子以降無料(平成27年)、2子半額(平成28年)
 - ・在宅育児支援(平成30年)
- 結婚サポート事業(平成21年)現在50組成婚達成
- 仕事づくりの支援
 - ・企業立地奨励補助金(平成21年)
 - ・起業支援補助(平成28年)
 - ・サテライトオフィス事業(平成30年)
- 学校教育の充実
 - ・学習補助員の配置(平成23年)
 - ・教育のICT化による学力向上(平成27年)
 - ・地域未来塾(平成28年)
 - ・小中学校空調整備(平成29年)
 - ・英語教育強化事業(平成29年)
- 多文化共生の推進
 - ・多文化共生第一次プラン(平成25年)
 - ・多文化共生第二次プラン(平成30年)
- 関係人口づくり
 - ・安芸高田市ふるさと応援の会入会への取り組み
 - ・地域おこし協力隊隊員誘致